

半 期 報 告 書

(第63期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

ニチレキ株式会社

(271013)

第63期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニチレキ株式会社

目 次

	頁
第63期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究・技術開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱 山 貴 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目 3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 佐 藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目 3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 佐 藤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

当社関西支店

(大阪市淀川区新高二丁目 5番35号)

当社中部支店

(名古屋市港区南十一番町二丁目 6番地)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	11,271	12,186	12,669	33,607	35,112
経常損失(△) 又は経常利益 (百万円)	△1,639	△1,161	△1,009	△129	622
中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△786	△551	△514	△20	221
純資産額 (百万円)	21,466	21,915	25,550	22,325	23,369
総資産額 (百万円)	36,013	37,789	37,831	40,353	43,385
1株当たり純資産額 (円)	692.52	726.58	737.03	739.46	774.16
1株当たり中間(当期) 純損失(△)又は当期純 利益 (円)	△25.52	△18.26	△17.08	△0.78	6.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	58.0	58.7	55.3	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,017	2,522	2,049	735	2,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△335	△478	△1,115	△1,485	△1,353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△262	△334	△398	△465	△519
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,422	8,495	7,513	6,785	6,979
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	749 (161)	695 (161)	666 (153)	714 (163)	676 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期中、第62期中、第63期中、第61期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 嘱託従業員を臨時雇用者として、平均臨時雇用者数に含めて記載しております。

5 純資産の算定にあたり、第63期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対象表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	7,034	7,398	7,821	19,567	20,417
経常損失(△)又は 経常利益 (百万円)	△734	△493	△508	△41	295
中間純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△518	△300	△339	78	155
資本金 (百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (百万円)	20,619	21,068	21,231	21,235	22,205
総資産額 (百万円)	28,535	30,813	30,694	31,129	34,535
1株当たり純資産額 (円)	652.33	689.88	695.60	694.79	726.68
1株当たり中間純損失 (△)又は当期純利益 (円)	△16.42	△9.82	△11.12	2.50	4.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	5.00
自己資本比率 (%)	72.3	68.4	69.2	68.2	64.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	411 (59)	366 (60)	356 (62)	376 (59)	359 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期中、第62期中、第63期中、第61期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 嘱託従業員を臨時雇用者として、平均臨時雇用者数を外数にて記載しております。

5 純資産の算定にあたり、第63期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対象表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成18年 4月 1日を合併期日として、連結子会社である中国ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である山陰ニチレキ㈱と、また連結子会社である近畿ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である大阪ニチレキ㈱とそれぞれ合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年 9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	235 (34)
道路舗装事業	328 (91)
全社(共通)	103 (28)
合計	666 (153)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年 9月30日現在)

従業員数(名)	356 (62)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内に、当中間会計期間の臨時従業員数の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の好転に伴う設備投資の拡大や堅調な輸出の増加、雇用環境の改善などに支えられ、景気は穏やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、依然として続く原油価格の高騰による原料アスファルト、副資材の大幅な値上がり、また道路事業量の減少に伴い更に市場縮小が加速されるなど構造的要因に改善の兆しは全く見られませんでした。

こうした環境のなか当社グループは、今まで以上にニチレキ独自の高付加価値製品・工法の拡販に注力しグループ一体となつての営業活動の強化、技術開発スピードのアップ、原価管理および経費削減の徹底、事務の効率化を図るなど企業体質の強化に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,669百万円（前中間連結会計期間比4.0%増）、経常損失1,009百万円（同151百万円増益）、中間純損失514百万円（同36百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の高騰に対して販売価格改定に努めた結果、売上高は5,589百万円（前中間連結会計期間比8.6%増）となりました。営業利益は、徹底した経費削減などを取り組みましたが、原材料価格の高騰の影響で、318百万円（同3.3%減）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、ニチレキオリジナル工法の提案営業を積極的に展開した結果、売上高は7,080百万円（前中間連結会計期間比0.6%増）となりました。営業損失は、原価管理の徹底および経費削減などにより634百万円（同180百万円増益）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は12,669百万円ですが、前中間連結会計期間の売上高は12,186百万円、前連結会計年度における売上高は35,112百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,522	2,049	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△1,115	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△398	△64
現金及び現金同等物の増減額	1,710	534	△1,175
現金及び現金同等物の期首残高	6,785	6,979	193
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,495	7,513	△981

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ981百万円減少し、7,513百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,049百万円となりました。これは、売上債権の減少6,577百万円などにより増加となり、一方、税金等調整前中間純損失1,081百万円、仕入債務の減少2,994百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,115百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出904百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による減少は398百万円となりました。これは、短期借入金の返済（純額）220百万円、配当金の支払額147百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	4,731	4,800	69	1.5
合計	4,731	4,800	69	1.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	549	666	117	21.4
合計	549	666	117	21.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 道路舗装事業については、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
アスファルト応用加工製品事業	5,055	184	5,939	532	883	348
道路舗装事業	9,519	4,446	9,544	4,461	25	14
合計	14,575	4,630	15,484	4,993	908	362

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	5,147	5,589	441	8.6
道路舗装事業	7,038	7,080	41	0.6
合計	12,186	12,669	482	4.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究・技術開発活動】

当中間連結会計期間における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の舗装関連事業分野に取り組んでいます。

研究・技術開発にあたり、「創造性と独自性豊かな製品・工法の開発」を基本とし、特に、社会的要請の強い環境負荷低減や循環型社会への対応、さらには公共预算削減の厳しい環境のもと経済性、効率性に優れた製品・工法の開発に重点を置き、総力をあげて推進しております。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、特に環境保全、効率的維持管理のニーズを念頭に製品の開発を行っております。なかでも「環境対策・交通安全対策」として需要が見込めるポーラスアスファルト舗装(低騒音・排水性舗装)の耐久性向上に対する高品質な改質アスファルトの開発、「機能とコスト」を満足する新たな改質アスファルト乳剤の製品開発、「環境負荷低減」を目指した常温化舗装材料など、製造技術面も含めて取り組んでおります。

また、公園内遊歩道等に使用する優しい舗装材料や良好な路面維持に応える補修材料の開発を進めております。

研究開発費の金額は、122百万円であります。

(2) 道路舗装事業

道路舗装事業では、限られた予算の中で如何に効率良く道路を保全していくかが研究開発にあたって重要なテーマとなっています。特に、道路を資産と捉えた管理手法が求められる中、新たな表面処理などの延命化工法やリサイクル工法など、小規模から大規模補修に亘る工法メニューを整備し、幅広く顧客ニーズに応えられるよう開発活動を行っております。

また、当社グループは、「調査、設計、施工、管理」の道路に関する一連の流れをシステムとして捉え、既述の材料・工法との相乗効果を発現させるべく取り組んでいます。

研究開発費の金額は、53百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画で、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了 年月	完成後の 増加能力
提出 会社	本社・道路エン 지니어リング部 (越谷市)	道路舗装事業	路面測定 関連機械	156	平成18年7月	品質向上を図るため能力 の増加はありません。

(3) 新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年 9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日～ 平成18年 9月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(4) 【大株主の状況】

(平成18年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,480	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,293	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエキイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
日興シテイグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	960	3.03
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	901	2.85
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	810	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	760	2.40
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	662	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	630	1.99
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.99
計	—	9,229	29.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 1,162千株 (3.67%) があります。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,730千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年 9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,128,000	30,128	同上
単元未満株式	普通株式 395,955	—	同上
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	30,128	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 989株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年 9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,162,000	—	1,162,000	3.67
計	—	1,162,000	—	1,162,000	3.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	497	456	420	420	413	407
最低(円)	442	414	367	360	377	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,480		7,498		6,963	
2 受取手形及び売掛金	3 5	7,995		8,397		14,722	
3 有価証券		15		15		15	
4 たな卸資産		1,995		2,067		1,374	
5 その他		1,423		1,203		1,134	
貸倒引当金		57		83		106	
流動資産合計		19,851	52.5	19,099	50.5	24,104	55.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		3,505		3,403		3,492	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,124		3,223		3,196	
(3) 土地		3,544		3,582		3,582	
(4) その他		555	10,729	1,228	11,438	961	11,233
2 無形固定資産		551	1.5	389	1.0	462	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,976		5,282		6,107	
(2) その他		1,919		1,771		1,600	
貸倒引当金		238	6,656	149	6,904	121	7,585
固定資産合計		17,937	47.5	18,732	49.5	19,281	44.4
資産合計		37,789	100.0	37,831	100.0	43,385	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,763		3,971		6,051	
2	4	903		513		743	
3		1,711		1,802		2,778	
4		539		562		524	
5		1,323		991		1,465	
		8,241	21.8	7,842	20.7	11,564	26.7
流動負債合計							
固定負債							
1		81		47		59	
2		3,117		3,127		3,123	
3		132		97		143	
4		1,063		1,165		1,553	
		4,394	11.6	4,438	11.8	4,880	11.2
固定負債合計							
負債合計							
		12,636	33.4	12,280	32.5	16,444	37.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		3,238	8.6			3,570	8.2
(資本の部)							
資本金							
		2,919	7.7			2,919	6.7
資本剰余金							
		2,017	5.3			2,017	4.7
利益剰余金							
		15,680	41.5			16,453	37.9
その他有価証券 評価差額金							
		2,005	5.3			2,691	6.2
自己株式							
		708	1.8			712	1.6
資本合計							
		21,915	58.0			23,369	53.9
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		37,789	100.0			43,385	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,919	7.7		
2 資本剰余金				2,017	5.3		
3 利益剰余金				15,765	41.7		
4 自己株式				711	1.9		
株主資本合計				19,991	52.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,088	5.5		
2 繰延ヘッジ損益				144	0.4		
評価・換算差額等 合計				2,232	5.9		
少数株主持分				3,327	8.8		
純資産合計				25,550	67.5		
負債純資産合計				37,831	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		12,186	100.0		12,669	100.0		35,112	100.0
II 売上原価			10,259	84.2		10,717	84.6		28,467	81.1
売上総利益			1,926	15.8		1,951	15.4		6,644	18.9
III 販売費及び一般管理費	※2		3,193	26.2		3,031	23.9		6,174	17.6
営業損失(△) 又は営業利益			△1,267	△10.4		△1,080	△8.5		470	1.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			2			2			3	
2 受取配当金			30			43			49	
3 収用移転補償金			33			—			33	
4 企業立地促進助成金			15			—			15	
5 その他			41	1.0		34	0.6		79	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息			5			5			10	
2 その他			10	0.1		4	0.1		18	0.1
経常損失(△) 又は経常利益			△1,161	△9.5		△1,009	△8.0		622	1.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3		10			2			12	
2 貸倒引当金戻入益			44			—			1	
3 賞与引当金戻入益			171			6			171	
4 前期損益修正益	※4		32			34			32	
5 投資有価証券売却益			—	2.1		—	0.4		189	1.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※5		106			19			189	
2 特別退職加算金			38			9			56	
3 前期損益修正損	※6		74			53			77	
4 事故損害賠償金			—			30			—	
5 その他			1	1.8		2	0.9		31	1.0
税金等調整前 中間純損失(△) 又は税金等調整前 当期純利益			△1,124	△9.2		△1,081	△8.5		675	1.9
法人税、住民税 及び事業税			48			56			340	
法人税等調整額			△404	△3.5		△397	△2.7		21	3.6
少数株主損失(△) 又は少数株主利益			△217	△1.8		△225	△1.7		92	0.3
中間純損失(△) 又は当期純利益			△551	△4.5		△514	△4.1		221	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,017		2,017
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,017		2,017
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,529		16,529
利益剰余金増加高					
当期純利益				221	221
利益剰余金減少高					
1 配当金		294		294	
2 役員賞与		3		3	
3 自己株式処分差損				0	
4 中間純損失		551	848		297
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,680		16,453

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,919	2,017	16,453	△712	20,678	2,691	—	2,691	3,570	26,940
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			△147		△147					△147
役員賞与(注)			△25		△25					△25
中間純損失			△514		△514					△514
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分			△0	3	2					2
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△603	144	△459	△243	△702
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	△687	0	△687	△603	144	△459	△243	△1,389
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,919	2,017	15,765	△711	19,991	2,088	144	2,232	3,327	25,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)又は 税金等調整前当期純利益		△1,124	△1,081	675
減価償却費		573	591	1,211
連結調整勘定償却額		△6	—	△8
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△43	4	2
その他引当金の増加・減少(△)額		△50	△8	△54
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		53	3	60
受取利息及び受取配当金		△32	△45	△53
支払利息		5	5	10
固定資産売却益		△10	△2	△12
固定資産除却損		106	19	189
投資有価証券売却益		—	—	△189
売上債権の減少・増加(△)額		6,533	6,577	△464
たな卸資産の減少・増加(△)額		△754	△665	△111
仕入債務の増加・減少(△)額		△2,113	△2,994	913
その他流動資産の減少・増加 (△) 額		△55	16	△97
その他流動負債の増加・減少 (△) 額		△372	60	△27
役員賞与支払額		△9	△35	△9
未払消費税等の増加・減少(△)額		6	△159	137
その他		△30	17	71
小計		2,674	2,302	2,244
利息及び配当金の受取額		32	45	53
利息の支払額		△5	△5	△10
法人税等の支払額		△179	△293	△220
営業活動による キャッシュ・フロー		2,522	2,049	2,066
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△488	△904	△1,627
有形固定資産の売却による収入		21	9	32
無形固定資産の取得による支出		△1	△11	△16
出資金の払込による支出		—	△14	△71
投資有価証券の取得による支出		△8	△200	△12
投資有価証券の売却による収入		—	—	226
貸付による支出		△31	△9	△45
貸付金の回収による収入		29	14	45
生保払込金の満期等による収入		—	—	318
生保払込金の払込による支出		—	—	△205
その他		—	—	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△478	△1,115	△1,353

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		70	690	60
短期借入金の返済による支出		△50	△910	△190
長期借入金の返済による支出		△41	△21	△73
自己株式の取得による支出		△6	△2	△10
子会社の所有する親会社株式 の取得による支出		△4	—	△4
子会社の所有する親会社株式 の売却による収入		—	5	0
配当金の支払額		△294	△147	△294
少数株主への配当金の支払額		△7	△12	△7
財務活動による キャッシュ・フロー		△334	△398	△519
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		1,710	534	193
V 現金及び現金同等物期首残高		6,785	6,979	6,785
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	8,495	7,513	6,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中部ニチレキ工事㈱ なお、連結子会社であった道 瀝運輸㈱は清算により連結の 範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中国ニチレキ工事㈱ なお、連結子会社であった山 陰ニチレキ㈱と大阪ニチレキ ㈱は、それぞれ中国ニチレキ 工事㈱と近畿ニチレキ工事㈱ と合併したため、当中間連結 会計期間より連結の範囲から 除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左	(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中国ニチレキ工事㈱ なお、連結子会社であった道 瀝運輸㈱は清算により連結の 範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 ありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損 益および利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用から除外しておりま す。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損 益および利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用から除外しておりま す。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は主として移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は主とし て移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。また、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は22,079百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は261百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)								
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>提出会社の研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前中間連結会計期間(160百万円)においては「研究開発費」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間(166百万円)において明瞭性を高めるため形態別分類にもとづき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の「研究開発費」に含まれる主な各費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 638 571 775"> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	55百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	11百万円	減価償却費	14百万円	<p>—————</p>
従業員給料手当等	55百万円								
賞与引当金繰入額	32百万円								
退職給付費用	11百万円								
減価償却費	14百万円								
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」を、前中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」は26百万円であります。</p>	<p>—————</p>								

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,036百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 96百万円</p>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,247百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 84百万円</p>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,116百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 215百万円</p>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円
建物	6百万円																			
土地	18百万円																			
計	24百万円																			
建物	6百万円																			
土地	18百万円																			
計	24百万円																			
建物	6百万円																			
土地	18百万円																			
計	24百万円																			
<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,210百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円	借入実行残高	740百万円	差引額	1,210百万円	<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,000百万円	<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,360百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円	借入実行残高	590百万円	差引額	1,360百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円																			
借入実行残高	740百万円																			
差引額	1,210百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円																			
借入実行残高	400百万円																			
差引額	1,000百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円																			
借入実行残高	590百万円																			
差引額	1,360百万円																			
<p>※5</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 197百万円</p>	<p>※5</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	1
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 990百万円 賞与引当金繰入額 341百万円 退職給付費用 177百万円 減価償却費 189百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 985百万円 賞与引当金繰入額 339百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 151百万円 減価償却費 149百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,248百万円 賞与引当金繰入額 318百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 324百万円 減価償却費 319百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 6百万円 前期売上高(完成工事) 17百万円 修正益 その他 7百万円 計 32百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 14百万円 前期売上高(完成工事) 15百万円 修正益 その他 4百万円 計 34百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 14百万円 前期売上高(完成工事) 17百万円 修正益 その他 1百万円 計 32百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 解体費用 34百万円 その他 0百万円 計 106百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 解体費用 0百万円 その他 2百万円 計 19百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 72百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 工具器具備品 1百万円 解体費用 89百万円 その他 0百万円 計 189百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 50百万円 前期売上高(完成工事) 21百万円 修正損 その他 1百万円 計 74百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 33百万円 前期売上高(完成工事) 9百万円 修正損 その他 10百万円 計 53百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 48百万円 前期売上高(完成工事) 23百万円 修正損 その他 5百万円 計 77百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	1,530,652	6,120	4,147	1,532,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が市場において売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,147株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,480百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円 現金及び現金同等物 8,495百万円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,498百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円 現金及び現金同等物 7,513百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,963百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円 現金及び現金同等物 6,979百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>207</td> <td>136</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>118</td> <td>96</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363</td> <td>262</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	207	136	71	その他(工具器具備品等)(百万円)	118	96	22	ソフトウェア(百万円)	37	30	6	計	363	262	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>235</td> <td>89</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> <td>103</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	235	89	146	その他(工具器具備品等)(百万円)	24	14	9	計	259	103	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>246</td> <td>109</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>34</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> <td>156</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	246	109	136	その他(工具器具備品等)(百万円)	24	12	11	ソフトウェア(百万円)	37	34	3	計	308	156	151
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具(百万円)	207	136	71																																																							
その他(工具器具備品等)(百万円)	118	96	22																																																							
ソフトウェア(百万円)	37	30	6																																																							
計	363	262	100																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具(百万円)	235	89	146																																																							
その他(工具器具備品等)(百万円)	24	14	9																																																							
計	259	103	156																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具(百万円)	246	109	136																																																							
その他(工具器具備品等)(百万円)	24	12	11																																																							
ソフトウェア(百万円)	37	34	3																																																							
計	308	156	151																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	55百万円	1年超	45百万円	合計	100百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	34百万円	1年超	122百万円	合計	156百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	36百万円	1年超	115百万円	合計	151百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円																										
1年内	55百万円																																																									
1年超	45百万円																																																									
合計	100百万円																																																									
支払リース料	45百万円																																																									
減価償却費相当額	45百万円																																																									
1年内	34百万円																																																									
1年超	122百万円																																																									
合計	156百万円																																																									
支払リース料	19百万円																																																									
減価償却費相当額	19百万円																																																									
1年内	36百万円																																																									
1年超	115百万円																																																									
合計	151百万円																																																									
支払リース料	84百万円																																																									
減価償却費相当額	84百万円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,233	4,626	3,392
合計	1,233	4,626	3,392

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	324
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	365

当中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,397	4,930	3,532
合計	1,397	4,930	3,532

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	327
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	367

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,197	5,753	4,556
合計	1,197	5,753	4,556

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	328
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	369

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,147	7,038	12,186	—	12,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	—	1,570	(1,570)	—
計	6,718	7,038	13,757	(1,570)	12,186
営業費用	6,389	7,853	14,243	(789)	13,453
営業利益又は 営業損失(△)	329	△815	△485	(781)	△1,267

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、779百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,589	7,080	12,669	—	12,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,539	—	1,539	(1,539)	—
計	7,128	7,080	14,208	(1,539)	12,669
営業費用	6,810	7,714	14,524	(775)	13,749
営業利益又は 営業損失(△)	318	△634	△315	(764)	△1,080

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、749百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,822	21,290	35,112	—	35,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,306	—	4,306	(4,306)	—
計	18,129	21,290	39,419	(4,306)	35,112
営業費用	16,529	21,065	37,594	(2,953)	34,641
営業利益	1,599	225	1,824	(1,353)	470

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,444百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 726.58円 1株当たり中間純損失 18.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 737.03円 1株当たり中間純損失 17.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 774.16円 1株当たり当期純利益 6.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	25,550	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	22,223	—
差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	—	3,327	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	31,685	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,532	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	30,153	—

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△551	△514	221
普通株式に係る中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△551	△514	196
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与	—	—	25
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	25
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,176	30,156	30,169

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的 昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要 平成18年 4月 1日を合併期日として、連結子会社である中国ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である山陰ニチレキ㈱と、また連結子会社である近畿ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である大阪ニチレキ㈱とそれぞれ合併しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,771		5,489		5,151	
2 受取手形	4	1,772		2,093		2,911	
3 売掛金		3,972		4,238		7,030	
4 たな卸資産		1,064		1,218		964	
5 その他		1,611		1,184		1,371	
6 貸倒引当金		36		36		62	
流動資産合計		15,157	49.2	14,188	46.2	17,367	50.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		2,684		2,629		2,686	
(2) 機械装置		2,427		2,446		2,548	
(3) 土地		2,970		3,006		3,006	
(4) その他		1,120	29.9	1,885	32.5	1,508	28.2
2 無形固定資産		505	1.6	354	1.2	426	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,132		5,428		6,249	
(2) その他		875		814		800	
(3) 貸倒引当金		60	19.3	61	20.1	57	20.3
固定資産合計		15,656	50.8	16,505	53.8	17,167	49.7
資産合計		30,813	100.0	30,694	100.0	34,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,019		2,345		3,564	
2	3	790		430		630	
3		1,725		1,747		2,769	
4		1,548		1,699		1,006	
5		299		300		300	
6		636		218		876	
流動負債合計		7,019	22.8	6,740	22.0	9,146	26.5
固定負債							
1		40		10		20	
2		1,624		1,582		1,598	
3		132		97		143	
4		928		1,032		1,421	
固定負債合計		2,725	8.8	2,722	8.8	3,183	9.2
負債合計		9,744	31.6	9,462	30.8	12,330	35.7
(資本の部)							
資本金							
		2,919	9.5			2,919	8.5
資本剰余金							
資本準備金							
		2,017				2,017	
資本剰余金合計		2,017	6.5			2,017	5.8
利益剰余金							
1		729				729	
2		13,210				13,210	
3		607				1,063	
利益剰余金合計		14,548	47.2			15,003	43.4
その他有価証券 評価差額金							
		2,002	6.5			2,687	7.8
自己株式							
		418	1.3			423	1.2
資本合計		21,068	68.4			22,205	64.3
負債・資本合計		30,813	100.0			34,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,919	9.5		
2 資本剰余金							
資本準備金				2,017			
資本剰余金合計				2,017	6.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				729			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				110			
別途積立金				13,100			
繰越利益剰余金				551			
利益剰余金合計				14,491	47.2		
4 自己株式				425	1.4		
株主資本合計				19,003	61.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,083	6.8		
2 繰延ヘッジ損益				144	0.5		
評価・換算差額等 合計				2,228	7.3		
純資産合計				21,231	69.2		
負債純資産合計				30,694	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		7,398	100.0		7,821	100.0		20,417	100.0
売上原価	4		5,824	78.7		6,386	81.7		16,009	78.4
売上総利益			1,573	21.3		1,435	18.3		4,408	21.6
販売費及び一般管理費	4		2,182	29.5		2,008	25.6		4,255	20.9
営業損失() 又は営業利益			608	8.2		573	7.3		152	0.7
営業外収益										
受取利息		2			2			6		
受取配当金		52			48			71		
その他		67	122	1.6	18	70	0.9	79	157	0.8
営業外費用										
支払利息		4			4			8		
その他		3	7	0.1	0	4	0.1	6	15	0.1
経常損失() 又は経常利益			493	6.7		508	6.5		295	1.4
特別利益	2		138	1.9		15	0.2		292	1.4
特別損失	3		129	1.7		22	0.3		222	1.0
税引前中間純損失 ()又は税引前 当期純利益			484	6.5		515	6.6		365	1.8
法人税、住民税 及び事業税		33			31			222		
法人税等調整額		218	184	2.5	207	176	2.3	12	209	1.0
中間純損失() 又は当期純利益			300	4.0		339	4.3		155	0.8
前期繰越利益			907						907	
中間(当期)末処分 利益			607						1,063	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金					自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ ッジ損 益		評価・ 換算差 額等合 計	
			資本準 備金	利益 準備 金	その他利益剰余金									利益剰 余金合 計
					固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金							
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,063	15,003	△423	19,517	2,687	—	2,687	22,205	
中間会計期間中 の変動額														
剰余金の配当 (注)						△152	△152		△152				△152	
役員賞与 (注)						△20	△20		△20				△20	
中間純損失						△339	△339		△339				△339	
自己株式の取 得								△2	△2				△2	
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)										△603	144	△458	△458	
中間会計期間中 の変動額合計(百 万円)	—	—	—	—	—	△512	△512	△2	△514	△603	144	△458	△973	
平成18年9月30日 残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	551	14,491	△425	19,003	2,083	144	2,228	21,231	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 売上高の完成工事は工事完成基準によっております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段：原油スワ ップ ヘッジ対象：ストレ ートアスフ ァルト購 入取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の営業過程におけ るストレートアスファ ルト購入価格の相場変 動リスクを実需の範囲 内でヘッジしておりま す。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 方法 ヘッジ対象の相場変動 とヘッジ手段の相場変 動を比較し、変動額を 基礎にして、ヘッジの 有効性を評価しており ます。</p> <p>(7) その他中間財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項 消費税及び地方消費税 の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 方法 同左</p> <p>(7) その他中間財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項 消費税及び地方消費税 の会計処理 同左</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価 方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項 消費税及び地方消費税 の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。営業損失、経常損失および税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は21,087百万円であります。</p> <p>また、前中間会計期間において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は261百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 「預り金」を前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債および資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は、365百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,508百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	740百万円	差引額	1,010百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,872百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	850百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,645百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約および貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	590百万円	差引額	1,160百万円
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	24百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																					
借入実行残高	740百万円																																					
差引額	1,010百万円																																					
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	24百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円																																					
借入実行残高	400百万円																																					
差引額	850百万円																																					
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	24百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																					
借入実行残高	590百万円																																					
差引額	1,160百万円																																					
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 196百万円</p>	<p>※4 _____</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	1
※2 特別利益の主要項目 賞与引当金 95百万円 戻入益 貸倒引当金 37百万円 戻入益	※2 特別利益の主要項目 前期損益修正益 前期売上 5百万円 原価減額 貸倒引当金 8百万円 戻入益	※2 特別利益の主要項目 賞与引当金 95百万円 戻入益 投資有価証券売却益 189百万円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 56百万円 その他 11百万円 解体費用 34百万円 計 103百万円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置 4百万円 その他 8百万円 計 13百万円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 69百万円 その他 18百万円 解体費用 89百万円 計 177百万円
※4 減価償却実施額 有形固定資産 392百万円 無形固定資産 94百万円 投資その他の資産 0百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 397百万円 無形固定資産 96百万円 投資その他の資産 0百万円	※4 減価償却実施額 有形固定資産 819百万円 無形固定資産 188百万円 投資その他の資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	1,156,869	6,120	—	1,162,989

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,120株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
その他(工具器具備品等) (百万円)	212	147	65	その他(車輛運搬具等) (百万円)	187	64	122	その他(車輛運搬具等) (百万円)	180	57	123																														
ソフトウェア (百万円)	37	30	6					ソフトウェア (百万円)	37	34	3																														
計	249	177	72					計	218	92	126																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	31百万円	1年超	40百万円	合計	72百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	23百万円	1年超	99百万円	合計	122百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	24百万円	1年超	102百万円	合計	126百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円
1年以内	31百万円																																								
1年超	40百万円																																								
合計	72百万円																																								
支払リース料	35百万円																																								
減価償却費相当額	35百万円																																								
1年以内	23百万円																																								
1年超	99百万円																																								
合計	122百万円																																								
支払リース料	12百万円																																								
減価償却費相当額	12百万円																																								
1年以内	24百万円																																								
1年超	102百万円																																								
合計	126百万円																																								
支払リース料	63百万円																																								
減価償却費相当額	63百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 689.88円 1株当たり中間純損失 9.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 695.60円 1株当たり中間純損失 11.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 726.68円 1株当たり当期純利益 4.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	21,231	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	21,231	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	31,685	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,162	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	30,522	—

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△300	△339	155
普通株式に係る中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△300	△339	135
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与	—	—	20
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	20
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,566	30,526	30,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成17年 4月 1日至 平成18年 3月31日)平成18年 6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年 4月12日、平成18年 5月12日、平成18年 6月 9日、平成18年 7月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成17年 9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成18年 9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、親会社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理していたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田克司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬川則之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小倉明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成18年 9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理していたが、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

